

## 米国への超電導リニア技術の提供に関する申し入れ提出！ 山田社長は「輸出実現の可能性はゼロ」と言っていたのに…！ 安倍首相が米国へリニア売り込み！ 葛西会長「対応を進める」！

2月23日付『読売新聞』によると「米国を訪問した安倍首相がオバマ大統領との会談で、米国の高速鉄道整備計画に協力し、世界で唯一、日本が実用化段階にある超電導リニアモーターカーの技術を米国に提供する考えを表明する」「最先端の超電導リニアの技術提供方針を表明するのは日米同盟強化の象徴のひとつにしたい」と報じました。また3月6日付の同紙では、葛西会長が「将来ワシントン～ニューヨーク間を直結するリニア路線が整備される場合に備え対応を進める考えを明らかにした」と報じています。

これまで山田社長はリニアや新幹線の海外進出について、1月11日『産経新聞』に対して「米国フロリダでの高速鉄道計画が頓挫したこともあり、現状では輸出実現の可能性はゼロだ」と答えていました。山田社長が「輸出実現の可能性はゼロ」としていたところから「米国へのリニア技術提供」へ急展開し、さらには「日米同盟の象徴」にまで高められ、会社の事業として進められるとはいったいどういうことなのか？こうした経営の根幹に関わる重要な事項が労働組合に全く説明されないことは大きな問題です。JR東海労は3月21日『申第37号米国への超電導リニア技術の提供に関する申し入れ』として会社に対し、労使協議の開催を求めました。



### 主な申し入れ内容

- ◆米国へのリニア技術の提供について、労働組合に説明を行うこと。
- ◆目的と経過、さらには今後の具体的計画について明らかにすること。
- ◆米国へのリニア技術の提供が経営に与える影響を明らかにすること。
- ◆経営に関わることは、速やかに労働組合と経営協議会を開催すること。